

報道機関各位

一般財団法人とうほう地域総合研究所
理事長 矢吹 光一

「第83回 福島県内景気動向調査」の結果について (2023年度上期現況と2023年度下期見通し)

当研究所では、年2回「福島県内景気動向調査」(1月調査、7月調査)を実施しております。このたび、2023年7月調査の結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。詳細は、当研究所ホームページに本日掲載するとともに、当研究所機関誌「福島の進路」2023年10月号(9月27日発行)に概要版を掲載しております。

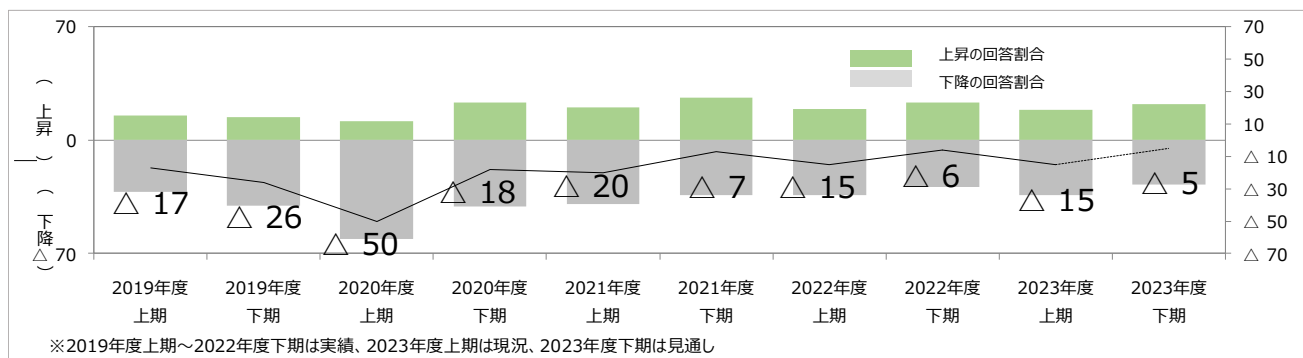
【今回の景況判断】

県内企業の景況は、人手不足や物価上昇、原油・原材料価格高騰の影響などを受けて収益が圧迫されており、現況・先行きとも下降局面にある。

BSI(景況判断指数)とは: Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

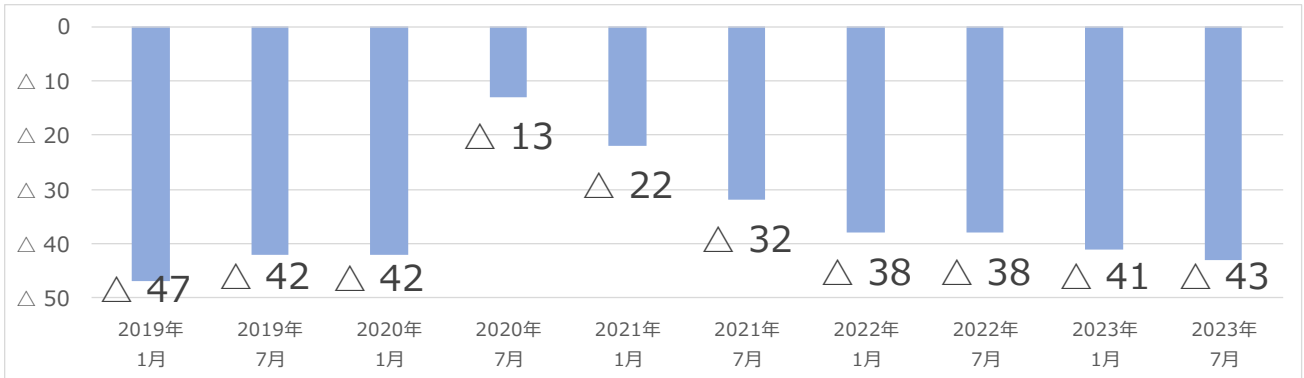
1. 自社の業況判断BSI

物価上昇や原油・原材料価格高騰の影響を受け、2023年度上期現況は下降局面にある。2023年度下期見通しは先行きへの期待感からマイナスが縮小。



2. 雇用の過不足BSI

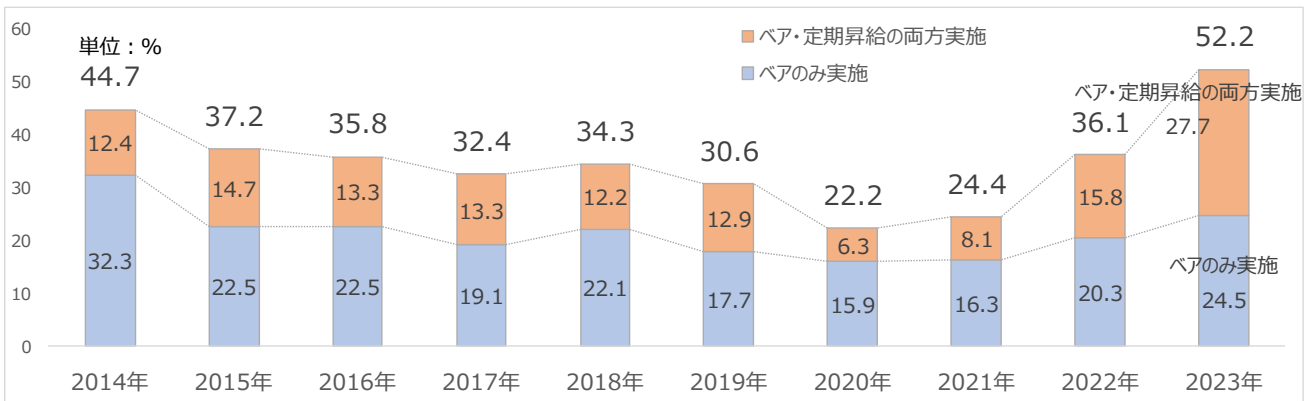
「不足」とする回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断されており、前年よりも不足感が強まっている。特に非製造業において不足感が強い。



3. 賃上げ動向

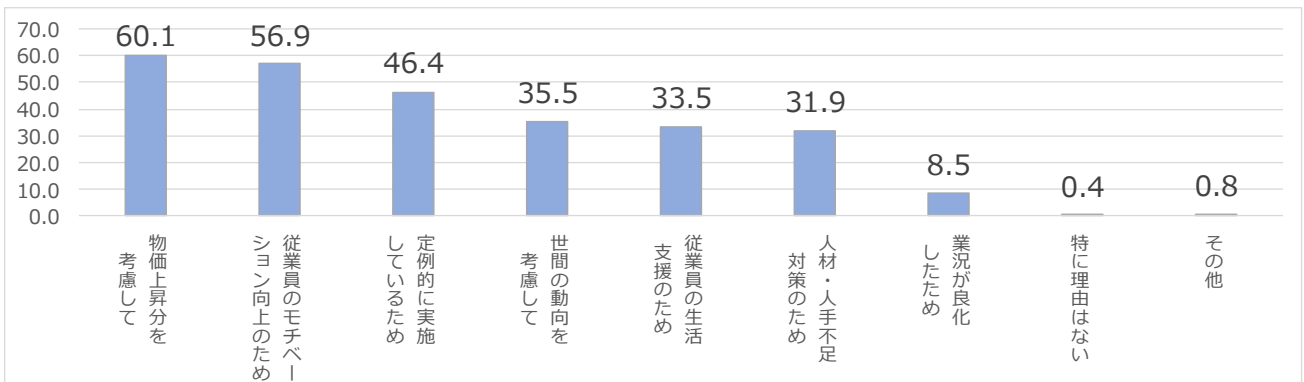
(1) 2023年春のベースアップ実施状況

今回調査では「ベアのみ」「ベア・定期昇給の両方」によりベースアップを実施した企業が合わせて全産業で52.2%と半数を超えた。2022年春、2023年春と大きく増加している。



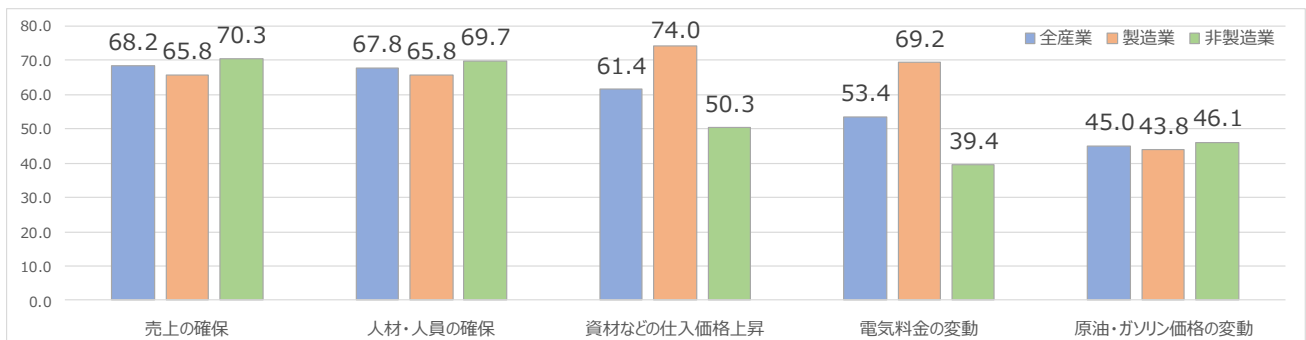
(2) 賃上げを実施した理由（複数回答）

「物価上昇分を考慮して」という理由が6割に達し、「人材・人手不足対策」が3割である。物価上昇に対する従業員支援や人材確保を行わなければならない、収益状況に関わらず賃上げが実施されている。



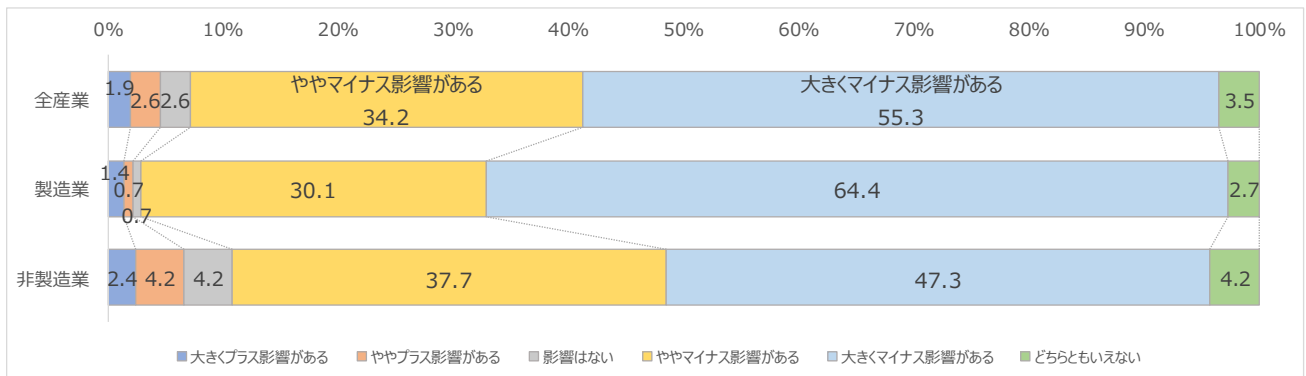
4. 経営上の課題（複数回答：上位5位まで掲載）

「売上の確保」と「人材・人員の確保」は業種を問わず企業の経営課題となっている。製造業では原材料価格高騰に関連する項目の回答割合が非製造業に比べ高い。



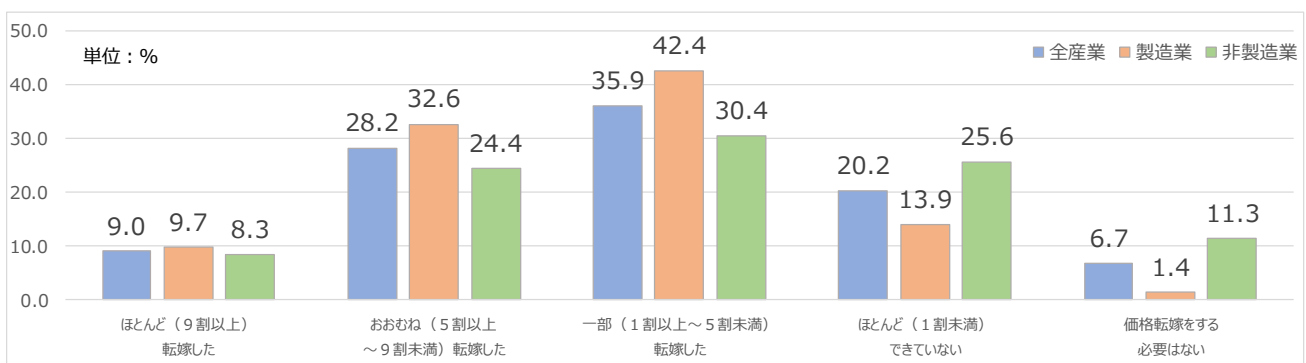
5. 物価上昇と原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響

マイナスの影響がある企業は9割を超える。特に製造業においては「大きくマイナス影響がある」が6割を超えており、非製造業よりもマイナス影響は大きい。



6. 販売価格への転嫁状況

「価格転嫁をする必要はない」の回答は6.7%であり、9割以上の企業で価格転嫁が必要となっている。価格転嫁が5割以上進んだ企業割合は全産業で約40%にとどまっている。価格転嫁できている企業とほとんどできていない企業の二極化が進んでいる。



7. 人材・人手不足対策（複数回答）

「人手不足ではない」の回答割合は9.9%、「特に何もしていない」は13.7%であり、残り約8割の企業は何らかの人材・人手不足対策を行っている。正規社員や派遣社員などで働く人数自体を増やすことに関する回答割合が上位となっている。

	働く人数自体を増やすことに関する項目					人数を増やすこと以外に関する項目					特に何もしていない	人手不足ではない
	正規社員を増やした	派遣社員を増やした	シニア再雇用者を増やした	非正規社員（直接雇用）を増やした	外国人労働者を採用した	D X化に取り組んだ	外部への業務委託を増やした	時間外勤務を増やした	受注量を減らした	その他		
全産業	31.6	17.3	15.3	15.0	10.2	12.5	10.5	5.8	3.8	4.8	13.7	9.9
製造業	35.4	21.8	12.9	11.6	12.2	8.2	10.9	6.1	4.1	2.0	13.6	11.6
非製造業	28.3	13.3	17.5	18.1	8.4	16.3	10.2	5.4	3.6	7.2	13.9	8.4

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 526社
3. 回答企業 316社（有効回答率60.1%）
4. 調査時期 2023年7月
（前回調査：2023年1月）
5. 調査対象期間
2022年度下期：2022年10月～2023年3月期
この期間は「実績」と記載
2023年度上期：2023年4月～2023年9月期
この期間は「現況」と記載
2023年度下期：2023年10月～2024年3月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	147社	46.5%
飲 食 料 品	21	6.6
織 維 ・ 織 維 製 品	13	4.1
木 材 ・ 木 製 品	5	1.6
紙 ・ 紙 加 工 品	9	2.8
化 学	11	3.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	7	2.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	16	5.1
はん用・生産用・業務用機械	10	3.2
電 気 機 械	7	2.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	3.2
輸 送 用 機 械	11	3.5
そ の 他 製 造 業	27	8.5
非 製 造 業	169	53.5
建 設 業	31	9.8
運 輸 業	12	3.8
情 報 通 信	3	0.9
卸 ・ 小 売 業	70	22.2
サ ー ビ ス 業	39	12.3
そ の 他 非 製 造 業	14	4.4
全 産 業 計	316	100.0

※お知らせ

本調査「第83回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。全文については当研究所ホームページ <https://www.tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



本件に関する質問・お問合せ先

担当：高橋宏幸

TEL 024-523-3171 (9:00～17:00)